

平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成25年4月25日

上場会社名 オムロン株式会社  
 コード番号 6645  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 山田 義仁  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長  
 氏名 大上 高 充

上場取引所 東証、大証 各市場第一部  
 URL <http://www.omron.co.jp/>

TEL (075)344-7070

定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日

配当支払開始予定日 平成25年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	650,461	5.0	45,343	13.0	41,237	22.9	30,203	84.3
24年3月期	619,461	0.3	40,136	△16.4	33,547	△19.5	16,389	△38.8

(注) 包括利益 25年3月期 54,361百万円(284.5%) 24年3月期 14,139百万円(5.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	137 20	137 20	8.8	7.4	7.0
24年3月期	74 46	74 46	5.2	6.1	6.5

(参考) 持分法投資損益(△利益) 25年3月期 △2,976百万円 24年3月期 △631百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	573,637	368,763	366,962	64.0	1,667 04
24年3月期	537,323	321,680	320,840	59.7	1,457 51

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	53,058	△28,471	△18,550	55,708
24年3月期	31,946	△26,486	△33,492	45,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	— —	14 00	— —	14 00	28 00	6,164	37.6	1.9
25年3月期	— —	14 00	— —	23 00	37 00	8,145	27.0	2.4
26年3月期(予想)	— —	18 00	— —	— —	— —		—	

(注) 1 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 記念配当5円00銭

2 平成26年3月期の期末の配当金は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	336,000	10.4	22,500	25.1	22,000	27.8	15,500	26.3	70	41
通期	710,000	9.2	58,000	27.9	56,500	37.0	40,000	32.4	181	71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無  
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	227,121,372 株	24年3月期	239,121,372 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,992,907 株	24年3月期	18,991,739 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	220,129,917 株	24年3月期	220,093,275 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	199,988	△1.8	13,484	46.7	18,882	17.5	6,654	△23.8
24年3月期	203,587	△13.8	9,193	75.6	16,073	13.8	8,728	31.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	30	23	30	23
24年3月期	39	65	39	65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	358,833	227,055	63.3	1,031 46
24年3月期	363,992	224,245	61.6	1,017 88

(参考) 自己資本 25年3月期 227,055 百万円 24年3月期 224,069 百万円

(※監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(a) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(b) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(c) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(d) 資金調達環境の大幅な変動、(e) 他社との提携・協力関係、(f) 為替・株式市場の動向、(g) 事故・震災などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、P. 6「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 26年3月期の期末の配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては、遅くとも26年4月を予定しています。
- 当社は、平成25年4月26日（金）に投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- IAB: インダストリアルオートメーションビジネス (制御機器事業)
- EMC: エレクトロニック&メカニカルコンポーネツツビジネス (電子部品事業)
- AEC: オートモティブ&エレクトロニックコンポーネツツビジネス (車載事業)
- SSB: ソリューションシステム&ソリューション&サービス・ビジネス (社会システム事業)
- HCB: ヘルスカテゴリ (ヘルスケア事業)
- その他: 環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、オムロンレジジョンテクノロジー(株)など

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 11
2. 企業集団の状況	P. 11
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 11
(3) 会社の対処すべき課題	P. 12
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 15
(3) 連結株主持分計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(8) セグメント情報	P. 20
5. 個別財務諸表	P. 22
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25
6. 補足情報	P. 28
(1) 連結業績[米国基準]	P. 28
(2) 単独業績	P. 28
(3) 連結セグメント別売上高実績	P. 29
(4) 連結セグメント別営業利益実績	P. 29
(5) 期中平均レート実績	P. 29
(6) 連結セグメント別売上高予想	P. 30
(7) 連結セグメント別営業利益予想	P. 30
(8) 期中平均レート予想	P. 30

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

## ＜全般的概況＞

当期における世界経済は、欧州の金融不安の継続などもあり総じて不透明な状況が継続しましたが、新興国を中心に一部の地域では回復の兆しも見られました。国内経済は、2011年以降に発生した災害などの影響は解消しつつありますが、半導体業界の低迷などにより、総じて景況感は横ばいとなりました。なお、当社グループに関連する海外各地域の経済・市場概況および主な関連市場の状況は以下のとおりです。

## ＜海外各地域の経済・市場概況＞

米国：雇用環境や住宅市場に改善の兆しが見られ、緩やかな回復傾向

欧州：景気低迷の底打ち感はあるものの、一部の国の債務問題などにより低調な水準が継続

中国：底堅い需要はあるものの、経済情勢の悪化などにより、成長率が鈍化

アジア：タイの復興需要を含め ASEAN 諸国などの新興国では堅調、ただし、半導体業界は低迷

## ＜当社グループの主な関連市場の状況＞

自動車関連：欧州以外での設備投資・部品需要は堅調、ただし、日本では下期に需要減

半導体関連：スマートフォン関連テーマを除く設備投資・部品需要は低調

工作機械関連：一部地域の設備投資需要減速により、需要は低調

家電・電子部品関連：白物家電製品の高機能化により、設備投資・部品需要は堅調

健康機器関連：新興国の経済成長に伴う購買層の拡大により、需要は堅調

このような中、当社グループは当期の年度方針を「Accelerate VG2020！～“競争能力強化”による高成長構造と高収益構造の実現～」とし、実行プランとして「IA事業の最強化」、「アジア・中国を中心とした、新興国での売上拡大」、「強いビジネスモデルの構築による、環境事業の売上拡大」を進め、着実に中長期の売上高・利益拡大に向けた施策を実行し、当期における売上高、利益は前期比で増加しました。

なお、売上高の前期比増加の主な要因は、AEC（車載事業）・SSB（社会システム事業）・HCB（ヘルスケア事業）などの売上高が好調に推移したことによるものです。営業利益の前期比増加の主な要因は、売上高の増加に加え、各事業セグメントにおける固定費の効率的運用や変動費の削減などによるものです。税引前当期純利益の前期比増加の主な要因は、営業利益の増加に加え、為替差損の減少によるものです。当社株主に帰属する当期純利益の前期比増加の主な要因は、税引前当期純利益の増加に加え、法人税率引下げに関連する法律が成立したことに伴う前期の繰延税金資産の取崩しによるものです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減率
売上高	6,194億61百万円	6,504億61百万円	+5.0%
営業利益	401億36百万円	453億43百万円	+13.0%
税引前当期純利益	335億47百万円	412億37百万円	+22.9%
当社株主に帰属する 当期純利益	163億89百万円	302億3百万円	+84.3%
米ドル平均レート	79.3円	83.2円	+3.9円
ユーロ平均レート	110.3円	107.6円	△2.7円

## &lt;セグメント別の状況&gt;

**I A B (制御機器事業)**

		平成24年3月期	平成25年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,231億58百万円	1,162億83百万円	△5.6%
	海外	1,476億77百万円	1,467億0百万円	△0.7%
	合計	2,708億35百万円	2,629億83百万円	△2.9%
営業利益		333億28百万円	294億60百万円	△11.6%

## &lt;国内売上高の状況&gt;

自動車関連業界の設備投資需要は前期並みで推移しましたが、電子部品関連業界や特に半導体関連業界での設備投資需要が伸び悩み、売上高は低調に推移しました。当期における国内売上高は、東日本大震災やタイ洪水の影響による前期の一時的な売上増の反動もあり、前期比で減少しました。

## &lt;海外売上高の状況&gt;

米州では好調な自動車関連業界に支えられ堅調に推移しました。欧州では景気低迷の影響が継続しており需要は低調に推移しました。中国では前期の一時的な売上増の反動もありましたが底堅い需要に支えられ、堅調に推移しました。アジアではASEAN諸国・新興国での需要が堅調に推移したものの、韓国の半導体関連業界等の設備投資抑制などにより売上高は低調に推移しました。これらの結果、当期における海外売上高は前期並みとなりました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

将来への投資を着実に実行しつつ固定費の効率的運用に努めましたが、前期の一時的な売上増の反動や低調な需要による売上高の減少により、営業利益は前期比で減少しました。

**EMC (電子部品事業)**

		平成24年3月期	平成25年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	252億59百万円	266億64百万円	+5.6%
	海外	577億43百万円	574億43百万円	△0.5%
	合計	830億2百万円	841億7百万円	+1.3%
営業利益		72億40百万円	62億40百万円	△13.8%

## &lt;国内売上高の状況&gt;

上期は前期の東日本大震災の影響で落ち込んでいた自動車業界などの需要が回復しました。下期はインフラ関連業界の需要が堅調に推移し、事務機器業界やモバイル業界などの需要も前期比で増加しました。これらの結果、当期における国内売上高は前期比で増加しました。

## &lt;海外売上高の状況&gt;

米州では自動車業界の需要は堅調であったものの民生業界の需要が減少しました。中国では欧州の景気低迷に伴う輸出不振はありましたが、環境関連の新規ビジネスなどが堅調に推移しました。欧州では金融不安による景気低迷が長期化しました。これらの結果、当期における海外売上高は前期並みとなりました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

ユーロ安やグループ内への売上減少の継続により営業利益は前期比で減少しました。

**AEC (車載事業)**

		平成24年3月期	平成25年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	288億92百万円	302億69百万円	+4.8%
	海外	561億35百万円	673億74百万円	+20.0%
	合計	850億27百万円	976億43百万円	+14.8%
営業利益		26億91百万円	50億9百万円	+86.1%

## &lt;国内売上高の状況&gt;

政府によるエコカー購入支援策（エコカー減税の延長・補助金復活）や軽自動車の販売好調などにより自動車需要は好調に推移し、当期における国内売上高は前期比で増加しました。

## &lt;海外売上高の状況&gt;

金融不安による欧州経済の緊縮財政や雇用環境悪化、および中国における日系自動車メーカーの急激な販売の減少の影響により一部の需要は低迷しましたが、総じて海外自動車メーカーや新興国市場の需要は好調に推移しました。その結果、当期における海外売上高はタイ洪水の影響による一時的な売上減の反動もあり、前期比で大きく増加しました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

売上高の増加、東日本大震災やタイ洪水の影響による前期の一時的な生産調整の反動などにより営業利益は前期比で大きく増加しました。

**SSB (社会システム事業)**

		平成24年3月期	平成25年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		572億0百万円	687億54百万円	+20.2%
営業利益		98百万円	29億15百万円	+2,874.5%

## &lt;駅務システム事業の売上高の状況&gt;

鉄道事業各社の旅客収入は、東日本大震災の影響の反動等により回復し、駅務機器の更新需要は堅調に推移しました。また、遠隔監視システムを軸にした安心・安全ソリューション事業も堅調に推移し、売上高は前期比で大きく増加しました。

## &lt;交通管理・道路管理システム事業、他の売上高の状況&gt;

交通管理・道路管理システム事業は、国内景気低迷によるお客様の投資抑制傾向は強いものの、安心・安全領域の成長などにより売上高は好調に推移しました。環境ソリューション事業は、成長領域における「太陽光発電システム関連サービス」、「蓄電システム」、「見える化+制御」の売上高が好調に推移しました。また、関連メンテナンス事業では、太陽光発電関連商品需要の大幅増加による関連施工工事の拡大により、売上高は好調に推移しました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

売上高の増加、および、駅務システム事業を中心とした収益構造改革の取組みにより、営業利益は前期比で大きく増加しました。

**HCB (ヘルスケア事業)**

		平成 24 年 3 月 期	平成 25 年 3 月 期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	272 億 59 百万円	294 億 91 百万円	+8.2%
	海外	351 億 87 百万円	420 億 29 百万円	+19.4%
	合計	624 億 46 百万円	715 億 20 百万円	+14.5%
営業利益		29 億 18 百万円	44 億 7 百万円	+51.0%

## &lt;国内売上高の状況&gt;

家庭向け健康機器においては、東日本大震災の影響などが減少し、主力商品である血圧計・体温計の販売は好調に推移しました。さらに、新商品（手首式血圧計、通信機能付き体重体組成計、携帯用電動歯ブラシ、マッサージ機器、ねむり時間計、睡眠計）の発売による新たな需要喚起も寄与し、総じて好調に推移しました。医療機関向け機器も、基幹病院の投資姿勢にやや回復傾向が見られ、堅調に推移しました。これらの結果、当期における国内売上高は前期比で増加しました。

## &lt;海外売上高の状況&gt;

海外においては、南欧・東欧市場の需要は依然として低迷しているものの、ロシア・中国・東南アジアなどの新興国における健康機器商品への需要増加が継続し、総じて好調に推移しました。また、欧州での電動歯ブラシの販売業務提携や下期からの円安傾向もあり、当期における海外売上高は前期比で大きく増加しました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

国内・海外の売上高の増加などにより、営業利益は前期比で大きく増加しました。

**その他事業**

		平成 24 年 3 月 期	平成 25 年 3 月 期	増減率
外部顧客に対する 売上高		535 億 35 百万円	592 億 40 百万円	+10.7%
営業利益（△損失）		△35 億 53 百万円	25 億 26 百万円	—

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

## &lt;環境事業の売上高の状況&gt;

再生可能エネルギーの全量買取制度が始まり、世の中の再生エネルギー利用に対する関心の高まりを背景に、ソーラーパワーコンディショナなどの販売量が大きく増加しました。

## &lt;電子機器事業の売上高の状況&gt;

無停電電源装置は電力供給不安による需要が堅調に推移するも、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービスの販売は主要顧客での需要減により低調に推移しました。

## &lt;マイクロデバイス事業の売上高の状況&gt;

マイクロフォンと産業用向けカスタム I C の需要増により好調に推移しました。

## &lt;バックライト事業の売上高の状況&gt;

スマートフォン市場での需要増加により堅調に推移しました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

環境事業等の売上高の増加と各事業の収益構造改革の取り組みにより営業利益は前期比で増加しました。

## ②次期の見通し

### <全般的見通し>

次期の経済環境の見通しは、世界的な景気回復への期待はあるものの、不透明な欧州経済状況の継続などにより、第2四半期以降の緩やかな回復を見込んでいます。

日本においては、新たな経済政策への期待感や円安傾向が見込まれますが、依然として景気への不透明な状況は継続しており、第2四半期以降の緩やかな回復を見込んでいます。

海外においては、依然として欧州の金融不安は継続するものの、米国・中国経済の持ち直しやASEAN諸国を中心とした新興国における成長の継続により、緩やかな景気拡大を見込んでいます。

このような環境の中、当社グループでは2011年7月にスタートさせたVG2020の3年目として、次期(2013年度)の方針を、「Complete the GLOBE Stage!、[成長力]×[収益力]×[変化対応力]を備えた『強い企業』への変革を成し遂げる」としています。実行プランとして「IA事業の最強化」、「新興国での成長」、「最適化新規事業の拡大」、「収益構造改革の完遂」、「グローバル人財の強化」などを重点的に実行していきます。

次期の業績見通しにつきましては、これらの前提に加えて為替の円安影響もあり、大幅な増収増益を見込みます。売上高は7,100億円、営業利益は580億円、税引前当期純利益は565億円、当社株主に帰属する当期純利益は400億円を見込んでおります。なお、為替レートは、1米ドル90円、1ユーロ120円を前提としております。

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減率
売上高	6,504億61百万円	7,100億0百万円	+9.2%
営業利益	453億43百万円	580億0百万円	+27.9%
税引前当期純利益	412億37百万円	565億0百万円	+37.0%
当社株主に帰属する 当期純利益	302億3百万円	400億0百万円	+32.4%
米ドル平均レート	83.2円	90.0円	+6.8円
ユーロ平均レート	107.6円	120.0円	+12.4円

## &lt;セグメント別の見通し&gt;

**I A B (制御機器事業)**

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,162 億 83 百万円	1,170 億 0 百万円	+0.6%
	海外	1,467 億 0 百万円	1,650 億 0 百万円	+12.5%
	合計	2,629 億 83 百万円	2,820 億 0 百万円	+7.2%
営業利益		313 億 49 百万円	365 億 0 百万円	+16.4%

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成 26 年 3 月期より、「EMC」傘下の一部を「I A B」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成 25 年 3 月期の営業利益を新管理区分に組替えて表示しており、P.3「<セグメント別の状況> I A B 営業利益」とは異なります。

## &lt;国内売上の見通し&gt;

景気回復の兆しがみられ、円安による顧客の業績回復期待も見込まれますが、顧客の海外生産シフトの継続などを背景に、自動車関連・工作機械業界での設備投資需要は横ばいを見込んでいます。これらの結果、次期の国内売上高は当期並を見込みます。

## &lt;海外売上の見通し&gt;

欧州金融市場に対する不安継続や新興国の経済成長率の鈍化傾向など、経済環境は依然不透明な状況ですが、アジアでの堅調な需要および中国での需要回復、円安影響などにより、次期の海外売上高は当期比での大きな増加を見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

売上高の増加や円安影響、固定費の効率的運用などにより、営業利益は当期比での増加を見込みます。

**EMC (電子部品事業)**

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	266 億 64 百万円	295 億 0 百万円	+10.6%
	海外	574 億 43 百万円	645 億 0 百万円	+12.3%
	合計	841 億 7 百万円	940 億 0 百万円	+11.8%
営業利益		43 億 51 百万円	70 億 0 百万円	+60.9%

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成 26 年 3 月期より、「EMC」傘下の一部を「I A B」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成 25 年 3 月期の営業利益を新管理区分に組替えて表示しており、P.3「<セグメント別の状況> EMC 営業利益」とは異なります。

## &lt;国内売上の見通し&gt;

環境・エネルギー分野を中心に顧客数を拡大し、次期の国内売上高は当期比での大きな増加を見込みます。

## &lt;海外売上の見通し&gt;

主要エリアでの大口顧客向けの売上拡大や、中小口の顧客数を増やすことにより売上高の増加を目指します。特に新興国で成長が見込まれるスマートメーター向けパワーラッチングリレーの品揃え強化などを図り、次期の海外売上高は当期比での大きな増加を見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

売上高の増加や円安影響に加え、コストダウン、生産性の向上により、営業利益は当期比での大きな増加を見込みます。

**A E C (車載事業)**

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売 上 高	国内	302 億 69 百万円	250 億 0 百万円	△17.4%
	海外	673 億 74 百万円	835 億 0 百万円	+23.9%
	合計	976 億 43 百万円	1,085 億 0 百万円	+11.1%
営 業 利 益		50 億 9 百万円	70 億 0 百万円	+39.7%

## &lt;国内売上の見通し&gt;

政府による経済対策やエコカー減税の継続があるものの、補助金の終了に伴い、需要は前年を下回ることが予想され、次期の国内売上高は当期比での大きな減少を見込みます。

## &lt;海外売上の見通し&gt;

欧州の経済危機による影響は懸念されるものの、新興国市場の需要は好調に推移することが予想されます。このような中、東南アジアなどの新興国市場におけるマーケットの拡大や中国における基幹商品の搭載車両の拡大などにより、次期の海外売上高は当期比での大きな増加を見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

売上高の増加や生産効率の改善、円安影響などにより、営業利益は当期比での大きな増加を見込みます。

**S S B (社会システム事業)**

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売 上 高		687 億 54 百万円	760 億 0 百万円	+10.5%
営 業 利 益		29 億 15 百万円	45 億 0 百万円	+54.4%

## &lt;駅務システム事業の売上高の見通し&gt;

安心・安全ソリューションによる売上高の拡大と新興国を中心とした海外事業創出などにより、売上高は当期比での増加を見込みます。

## &lt;交通管理・道路管理システム事業、他の売上高の見通し&gt;

交通管理・道路管理システム事業では、高速道路事業者の安心・安全ニーズの創出により、売上高は当期比での増加を見込みます。また、環境ソリューション事業・関連メンテナンス事業では、好調な外部環境に加え、品揃え強化と顧客ニーズを捉えた市場参入・商材及び販路の強化により、売上高は当期比での大幅な増加を見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

売上高の増加と利益向上策の確実な実行により、営業利益は当期比での大きな増加を見込みます。

**HCB (ヘルスケア事業)**

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	294 億 91 百万円	310 億 0 百万円	+5.1%
	海外	420 億 29 百万円	515 億 0 百万円	+22.5%
	合計	715 億 20 百万円	825 億 0 百万円	+15.4%
営業利益		44 億 7 百万円	70 億 0 百万円	+58.8%

## &lt;国内売上の見通し&gt;

個人消費・医療機関の設備投資ともに回復を想定し、また、高齢化に伴う生活習慣病患者の増加と、健康であり続けたい・自分の健康は自分で守りたいという健康志向の高まりにより、当社製品の需要は引き続き増加すると想定しています。これらを踏まえて、次期の国内売上高は当期比での増加を見込みます。

## &lt;海外売上の見通し&gt;

先進国では北米の景気回復などにより、個人消費の回復が見込まれるとともに、健康志向も引き続き高まっていくものと想定しています。また、新興国においても、経済成長に伴う生活スタイルの変化により生活習慣病患者の増加が顕在化し、健康志向の高まりにより当社製品への需要が増加すると想定しています。これらを踏まえて、次期の売上高は当期比での大きな増加を見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

売上高の増加や主力商品である血圧計の設計革新によるコストダウン推進、円安影響などにより、営業利益は当期比での大きな増加を見込みます。

**その他事業**

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		592 億 40 百万円	620 億 0 百万円	+4.7%
営業利益		25 億 26 百万円	35 億 0 百万円	+38.6%

## &lt;環境事業の売上高の見通し&gt;

ソーラーパワーコンディショナの国内売上・シェア拡大、省エネコンポ・エネルギーソリューション事業における他部門との一体運営により、当期比での売上高の増加を見込みます。

## &lt;電子機器事業の売上高の見通し&gt;

無停電電源装置の商品ラインナップの拡充により、当期比での売上高の増加を見込みます。

## &lt;マイクロデバイス事業の売上高の見通し&gt;

マイクロフォンなどの民生向け製品を中心に、当期比での売上高の増加を見込みます。

## &lt;バックライト事業の売上高の見通し&gt;

従来のスマートフォンに加えてタブレット市場への参入を図りますが、一部顧客の需要の減少などにより、当期比での売上高の減少を見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

環境事業の売上高の増加等により、営業利益は当期比での大きな増加を見込みます。

## (2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析＞

### ①当期の財政状態

総資産	5,736億37百万円	(前期末比363億14百万円増)
株主資本	3,669億62百万円	(前期末比461億22百万円増)
株主資本比率	64.0%	(前期末比4.3ポイント増)

総資産は、前期末に比べ363億14百万円増加しました。資産の部においては主に受取手形及び売掛金が156億7百万円、現金及び現金同等物が104億51百万円増加する一方で、繰延税金資産が42億68百万円減少しました。また、負債の部においては主に短期債務が132億4百万円、退職給付引当金が34億88百万円減少しました。

株主資本は、前期末に比べ461億22百万円増加して3,669億62百万円となり、株主資本比率は59.7%から64.0%と4.3ポイント増加しました。

### ②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益301億17百万円に加え、たな卸資産の減少などにより530億58百万円の収入(前期比211億12百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備等への投資実行により284億71百万円の支出(前期比19億85百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払により、185億50百万円の支出(前期比149億42百万円の支出減)となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当期末残高は、557億8百万円となりました。

### ③次期の財政状況の見通し

次期においては、増収増益を確保することにより営業キャッシュ・フローは当期より増加する見込みです。また、VG2020の2013年度方針である「Complete the GLOBE Stage!、[成長力]×[収益力]×[変化対応力]を備えた『強い企業』への変革を成し遂げる」に従い、高い成長力実現のための設備投資・投融資を継続して実行してまいります。

財務活動では、安全性を確保した上での成長力実現のために、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置と、機動的な資金調達を実行してまいります。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高557億8百万円は、現時点の経済状況における事業活動には適当な水準と考えております。

＜キャッシュ・フロー関連指標の推移＞

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
株主資本比率(%)	55.4	57.5	55.6	59.7	64.0
時価ベースの株主資本比率(%)	47.3	89.8	91.4	72.9	89.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	0.9	1.1	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.0	65.6	87.0	118.8	192.0

(注)・株主資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
3. 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配当に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- ①「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③毎年の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（DOE）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の実現を図っていく所存です。具体的には最低20%の配当性向を維持するとともに、DOE 2%を当面の目標として、利益還元を努めてまいりました。なお、配当性向につきましては、次期以降、25%以上を維持することといたします。
- ④長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に沿って普通配当金を18円とし、さらに本年5月10日に創業80周年を迎えるにあたり、株主の皆様への感謝の意を表して記念配当5円を加え、1株につき23円とさせていただきます予定です。年間配当金は、昨年12月3日に実施済みの中間配当金14円を合わせて37円とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金18円を予定いたしますが、期末配当金につきましては不透明な事業環境を勘案して未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業は社会の公器である」という基本理念のもと、2011年に2020年度に向けた長期ビジョン「Value Generation 2020」（以下、VG2020）を設定し、「隆々と成長する真のグローバル企業となる」ことを目指しております。「Value Generation」とは社会の最適化に向けての価値創造への挑戦であり、この10年間を全てのステークホルダーに対して新たな価値を創造する期間と定義しています。オムロンのDNAである「ベンチャー精神」、「ソーシャルニーズの創造」、「チャレンジ精神」を今一層強固なものとして、当社グループが保有するセンシング&コントロール技術を競争力の源泉とし、更なる企業価値を創造していきます。

### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

VG2020における最初の3年間のGLOBE STAGEでは「グローバルでの収益・成長構造づくり」を、その後の7年間のEARTH STAGEでは「新たな価値創出による成長」を目標としています。2020年度の定量的なゴールとして売上高1兆円以上、営業利益率15%を設定しています。

GLOBE STAGEの2年目である当期は、「Accelerate VG2020!」の方針のもと、VG戦略を加速し競争能力を強化する一年としました。新興国や新規事業での成長と収益構造改革を実行し、加えて全部門のスピードある変化対応により、増収増益となりました。GLOBE STAGEで取り組んでいる重点戦略とその進捗については次の通りです。

## ①IA事業の最強化

競争力のある戦略的な商品による品揃え拡大や営業・SE人員のスキルアップ等による営業力強化を図りました。またとりわけアジア・中国においては、ターゲット業界への販売強化による売上高拡大を実現しました。

## ②新興国での売上高拡大

IA事業、健康機器事業はアジアを中心に販売子会社、代理店を大幅に拡充し、新興国での売上高は前期比8%の増加となりました。

## ③最適化新規事業への注力

最適化新規事業、特に環境関連事業においては、パワーコンディショナを中心に新商品のスピーディな市場への投入などにより、前期比35%増と大幅に成長しました。

## ④収益構造改革

部品点数削減やローコスト部材採用による変動費削減を進め、また新興国における人件費高騰の中、自動化による製造固定費抑制を図りました。

## ⑤グローバル人財の強化

グローバルでの新しい人財育成プログラムを構築、実行するなど、人財戦略の取組みを加速しました。

以上のように GLOBE STAGE における重点戦略を着実に実行し、成果も現れ始めています。

**(3) 会社の対処すべき課題**

次期はこの2年間で実行してきた戦略を完遂し、GLOBE STAGE を完成させる年となります。GLOBE STAGE の目標達成のための会社の対処すべき課題は、第一に持続的な売上成長の確保、第二に強い収益構造の実現、第三に変化対応力の強化です。

## ①持続的な売上成長の確保

GLOBE STAGE での重点戦略である「IA事業の最強化」、「新興国での売上高拡大」、「新規事業、特に環境関連事業を中心とする売上高の拡大」に引き続き取り組み、中長期的に力強い持続的な成長を図ります。

## ②強い収益構造の実現

収益構造の見える化やグローバルでの部材の標準化、中国・アジアでの自動化による生産性向上など、収益性向上に向けた取組みをさらに徹底し、強い企業体質作りを目指します。

## ③変化対応力の強化

今後も事業を取り巻く環境が大きく変動していく中、新興国を中心にグローバルにリスクマネジメントのさらなる強化を図ります。とりわけ高まりつつあるカントリーリスクへの対応、および海外生産の拡大や現地調達率の向上による為替バランスの改善、また、災害時においても社会、お客様および当社グループへの悪影響を最小化すべく事業継続計画 (BCP) の一層の整備を進めてまいります。

以上の取組みを加速することにより、「成長力」、「収益力」、「変化対応力」を備えた「強い企業」への変革を成し遂げていきます。そして GLOBE STAGE 最終年度となる次期 (2013 年度) は、売上高 7,100 億円、営業利益 580 億円、当期純利益 400 億円、ROE・ROIC とともに 10%超を目指します。

**4. 連結財務諸表**

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	308,097	57.3	333,694	58.2	25,597
現金及び現金同等物	45,257		55,708		10,451
受取手形及び売掛金	143,304		158,911		15,607
貸倒引当金	△ 2,205		△ 1,988		217
たな卸資産	92,253		91,013		△ 1,240
繰延税金	17,975		17,611		△ 364
その他の流動資産	11,513		12,439		926
有 形 固 定 資 産	120,706	22.5	126,835	22.1	6,129
土地	26,950		26,591		△ 359
建物及び構築物	128,870		137,821		8,951
機械その他	142,148		156,186		14,038
建設仮勘定	7,417		6,729		△ 688
減価償却累計額	△ 184,679		△ 200,492		△ 15,813
投 資 そ の 他 の 資 産	108,520	20.2	113,108	19.7	4,588
関連会社に対する 投資及び貸付金	14,443		17,939		3,496
投資有価証券	36,161		38,193		2,032
施設借用保証金	7,219		6,914		△ 305
繰延税金	34,516		30,612		△ 3,904
その他の資産	16,181		19,450		3,269
資 産 合 計	537,323	100.0	573,637	100.0	36,314

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
( 負債の部 )					
流 動 負 債	152,896	28.5	145,701	25.4	△ 7,195
短 期 債 務	18,774		5,570		△ 13,204
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	79,331		75,592		△ 3,739
未 払 費 用	29,179		32,818		3,639
未 払 税 金	623		3,907		3,284
そ の 他 の 流 動 負 債	24,989		27,814		2,825
繰 延 税 金	738	0.1	595	0.1	△ 143
退 職 給 付 引 当 金	60,432	11.2	56,944	9.9	△ 3,488
そ の 他 の 固 定 負 債	1,577	0.3	1,634	0.3	57
負 債 の 部 合 計	215,643	40.1	204,874	35.7	△ 10,769
( 純資産の部 )					
株 主 資 本	320,840	59.7	366,962	64.0	46,122
資 本 金	64,100	11.9	64,100	11.2	-
資 本 剰 余 金	99,078	18.4	99,066	17.3	△ 12
利 益 準 備 金	10,034	1.9	10,876	1.9	842
そ の 他 の 剰 余 金	260,557	48.5	253,654	44.2	△ 6,903
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 68,433	△ 12.7	△ 44,349	△ 7.7	24,084
為 替 換 算 調 整 額	△ 36,544		△ 14,224		22,320
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 38,815		△ 39,730		△ 915
売却可能有価証券未実現利益	6,995		9,580		2,585
デリバティブ純利益(△純損失)	△ 69		25		94
自 己 株 式	△ 44,496	△ 8.3	△ 16,385	△ 2.9	28,111
非 支 配 持 分	840	0.2	1,801	0.3	961
純 資 産 の 部 合 計	321,680	59.9	368,763	64.3	47,083
負債及び純資産合計	537,323	100.0	573,637	100.0	36,314

## (2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	619,461	100.0	650,461	100.0	31,000
売 上 原 価	391,574	63.2	408,954	62.9	17,380
売 上 総 利 益	227,887	36.8	241,507	37.1	13,620
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	145,662	23.5	152,676	23.4	7,014
試 験 研 究 開 発 費	42,089	6.8	43,488	6.7	1,399
営 業 利 益	40,136	6.5	45,343	7.0	5,207
そ の 他 費 用 - 純 額 -	6,589	1.1	4,106	0.7	△ 2,483
税 引 前 当 期 純 利 益	33,547	5.4	41,237	6.3	7,690
法 人 税 等	17,826	2.9	14,096	2.2	△ 3,730
( 当 期 税 額 )	( 7,845 )		( 10,334 )		( 2,489 )
( 繰 延 税 額 )	( 9,981 )		( 3,762 )		( △ 6,219 )
持 分 法 投 資 損 益 ( △ 利 益 )	△ 631	△ 0.1	△ 2,976	△ 0.5	△ 2,345
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	16,352	2.6	30,117	4.6	13,765
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 ( △ 損 失 )	△ 37	△ 0.0	△ 86	△ 0.0	△ 49
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	16,389	2.6	30,203	4.6	13,814

(注) 前連結会計年度の「法人税等」には、法人税率引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し(5,346百万円)が含まれています。

## 連結包括損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減金額
		金 額	金 額	
非支配持分控除前 当期純利益		16,352	30,117	13,765
その他の包括利益－税効果考慮後				
為替換算調整額		△ 2,505	22,480	24,985
退職年金債務調整額		△ 79	△ 915	△ 836
売却可能有価証券未実現利益		425	2,585	2,160
デリバティブ純利益(△純損失)		△ 54	94	148
その他の包括利益(△損失)計		△ 2,213	24,244	26,457
包括利益		14,139	54,361	40,222
(内訳)				
非支配持分に帰属する包括利益(△損失)		△ 44	74	118
当社株主に帰属する包括利益		14,183	54,287	40,104

## (3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 の 剰 余 金	そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額	自 己 株 式	株 主 資 本	非 支 配 持 分	純 資 産 合 計
平成23年3月期末現在	64,100	99,081	9,574	250,824	△ 66,227	△ 44,599	312,753	899	313,652
当 期 純 利 益				16,389			16,389	△ 37	16,352
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 6,164			△ 6,164		△ 6,164
非 支 配 株 主 へ の 配 当 金								△ 15	△ 15
利 益 準 備 金 繰 入			460	△ 460			-		-
為 替 換 算 調 整 額					△ 2,498		△ 2,498	△ 7	△ 2,505
退 職 年 金 債 務 調 整 額					△ 79		△ 79		△ 79
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益					425		425		425
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 失					△ 54		△ 54		△ 54
自 己 株 式 の 取 得						△ 10	△ 10		△ 10
自 己 株 式 の 売 却		△ 3		△ 32		113	78		78
平成24年3月期末現在	64,100	99,078	10,034	260,557	△ 68,433	△ 44,496	320,840	840	321,680
当 期 純 利 益				30,203			30,203	△ 86	30,117
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 8,145			△ 8,145		△ 8,145
非 支 配 株 主 へ の 配 当 金								△ 2	△ 2
非 支 配 株 主 と の 資 本 取 引		△ 12					△ 12	889	877
利 益 準 備 金 繰 入			842	△ 842			-		-
為 替 換 算 調 整 額					22,320		22,320	160	22,480
退 職 年 金 債 務 調 整 額					△ 915		△ 915		△ 915
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益					2,585		2,585		2,585
デ リ バ テ ィ ブ 純 利 益					94		94		94
自 己 株 式 の 取 得						△ 9	△ 9		△ 9
自 己 株 式 の 売 却				△ 0		1	1		1
自 己 株 式 の 消 却				△ 28,119		28,119	-		-
平成25年3月期末現在	64,100	99,066	10,876	253,654	△ 44,349	△ 16,385	366,962	1,801	368,763

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 非支配持分控除前当期純利益	16,352	30,117	13,765
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 非支配持分控除前当期純利益の調整			
(1) 減価償却費	22,617	22,452	
(2) 固定資産除売却損(純額)	861	578	
(3) 長期性資産の減損	671	3,265	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△ 307	△ 677	
(5) 投資有価証券の減損	391	1,086	
(6) のれんの減損	2,009	153	
(7) 退職給付引当金	△ 5,669	△ 4,433	
(8) 繰延税	9,981	3,762	
(9) 持分法投資損益(△利益)	△ 631	△ 2,976	
(10) 資産・負債の増減			
①受取手形及び売掛金の増加	△ 6,838	△ 5,827	
②たな卸資産の減少(△増加)	△ 6,538	8,641	
③その他の資産の減少(△増加)	△ 483	21	
④支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)	682	△ 5,927	
⑤未払税金の増加(△減少)	△ 1,562	3,121	
⑥未払費用及びその他流動負債の増加	388	1,519	
(11)その他(純額)	22	△ 1,817	
	15,594	22,941	7,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,946	53,058	21,112
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入	693	1,658	965
2. 投資有価証券の取得	△ 911	0	911
3. 資本的支出	△ 27,502	△ 30,383	△ 2,881
4. 施設借用保証金の減少(△増加)(純額)	△ 101	457	558
5. 有形固定資産の売却による収入	2,307	836	△ 1,471
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の増加	△ 480	△ 1,884	△ 1,404
7. 事業の売却(現金流出額との純額)	-	90	90
8. 事業の買収(現金取得額との純額)	△ 1,012	141	1,153
9. 非支配持分の買収	-	△ 10	△ 10
10.その他(純額)	520	624	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,486	△ 28,471	△ 1,985
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期債務の減少(純額)	△ 26,744	△ 13,273	13,471
2. 親会社の支払配当金	△ 6,604	△ 6,164	440
3. 非支配株主への支払配当金	△ 15	△ 2	13
4. 非支配株主からの資本取引による入金額	-	819	819
5.その他(純額)	△ 129	70	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,492	△ 18,550	14,942
<b>IV 換算レート変動の影響</b>	△ 1,446	4,414	5,860
現金及び現金同等物の増減額	△ 29,478	10,451	39,929
期首現金及び現金同等物残高	74,735	45,257	△ 29,478
期末現金及び現金同等物残高	45,257	55,708	10,451
<b>営業活動によるキャッシュ・フローの追記</b>			
1. 支払利息の支払額	269	276	7
2. 当期税金の支払額	9,409	7,200	△ 2,209
<b>キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記</b>			
1. 資本的支出に関連する債務	2,682	583	△ 2,099
2. 自己株式の消却による利益剰余金の減少	-	28,119	28,119

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数(単位:株)	24年3月期	25年3月期
基本的	220,093,275	220,129,917
希薄化後	220,093,275	220,129,917

ストックオプションに対する希薄化効果を考慮しておりますが、24年3月期および25年3月期において希薄化効果はありません。

## 2. その他費用-純額-の主な内訳

その他費用-純額-の主な内訳は次のとおりです。

24年3月期	
のれんの減損	2,009 百万円
為替差損(純額)	1,195
固定資産除売却損(純額)	861
長期性資産の減損	671
投資有価証券の減損	391
支払利息	269
25年3月期	
長期性資産の減損	3,265 百万円
投資有価証券の減損	1,086
固定資産除売却損(純額)	578
支払利息	277
投資有価証券売却益(純額)	△ 677

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (8) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整 他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	270,835	83,002	85,027	57,200	62,446	53,535	612,045	7,416	619,461
(2)セグメント間の内部売上高	6,054	53,080	296	3,980	69	15,417	78,896	△ 78,896	—
計	276,889	136,082	85,323	61,180	62,515	68,952	690,941	△ 71,480	619,461
営業費用	243,561	128,842	82,632	61,082	59,597	72,505	648,219	△ 68,894	579,325
営業利益(△損失)	33,328	7,240	2,691	98	2,918	△ 3,553	42,722	△ 2,586	40,136

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整 他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	262,983	84,107	97,643	68,754	71,520	59,240	644,247	6,214	650,461
(2)セグメント間の内部売上高	5,566	50,151	228	3,849	106	18,995	78,895	△ 78,895	—
計	268,549	134,258	97,871	72,603	71,626	78,235	723,142	△ 72,681	650,461
営業費用	239,089	128,018	92,862	69,688	67,219	75,709	672,585	△ 67,467	605,118
営業利益(△損失)	29,460	6,240	5,009	2,915	4,407	2,526	50,557	△ 5,214	45,343

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	307,649	74,820	83,561	101,074	52,357	619,461	—	619,461
(2)セグメント間の内部売上高	125,021	2,025	1,368	60,038	12,095	200,547	△200,547	—
計	432,670	76,845	84,929	161,112	64,452	820,008	△200,547	619,461
営業費用	410,966	73,865	81,895	152,690	59,726	779,142	△199,817	579,325
営業利益(△損失)	21,704	2,980	3,034	8,422	4,726	40,866	△730	40,136

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	328,470	80,427	80,453	106,283	54,828	650,461	—	650,461
(2)セグメント間の内部売上高	126,749	2,133	1,069	72,362	17,032	219,345	△219,345	—
計	455,219	82,560	81,522	178,645	71,860	869,806	△219,345	650,461
営業費用	423,707	81,441	79,216	167,324	67,866	819,554	△214,436	605,118
営業利益(△損失)	31,512	1,119	2,306	11,321	3,994	50,252	△4,909	45,343

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	76,868	89,022	102,236	54,990	323,116
II 連結売上高					619,461
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	14.4	16.5	8.9	52.2

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	81,978	85,885	107,312	57,367	332,542
II 連結売上高					650,461
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	13.2	16.5	8.8	51.1

(注) 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,612	6,552
受取手形	1,117	875
売掛金	35,129	36,776
商品及び製品	7,188	5,777
原材料	3,087	2,403
仕掛品	4,238	4,182
貯蔵品	423	498
短期貸付金	24,828	25,615
未収入金	4,307	4,848
その他の未収入金	3,208	3,600
繰延税金資産	6,033	5,663
その他	2,308	3,547
貸倒引当金	△171	△2,737
流動資産合計	96,307	97,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,417	19,121
構築物（純額）	1,392	1,188
機械及び装置（純額）	797	724
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品（純額）	1,300	1,269
土地	13,682	13,391
リース資産（純額）	1,699	1,475
建設仮勘定	260	409
有形固定資産合計	41,549	37,579
無形固定資産		
ソフトウェア	4,509	4,915
その他	3,370	3,284
無形固定資産合計	7,879	8,199
投資その他の資産		
投資有価証券	27,890	29,302
関係会社株式	139,495	139,309
関係会社出資金	20,918	20,918
長期貸付金	50	50
関係会社長期貸付金	6,894	5,218
敷金及び保証金	4,760	4,503
繰延税金資産	19,160	15,703
その他	1,090	994
貸倒引当金	△2,000	△541
投資その他の資産合計	218,257	215,456
固定資産合計	267,685	261,234
資産合計	363,992	358,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,094	867
買掛金	18,989	17,897
短期借入金	61,693	64,668
コマーシャル・ペーパー	18,000	5,000
リース債務	1,107	809
未払金	7,717	6,626
未払費用	7,479	7,943
未払法人税等	278	1,888
前受金	78	21
預り金	863	881
役員賞与引当金	69	144
その他	2,077	3,682
流動負債合計	119,444	110,426
固定負債		
関係会社長期借入金	—	2,351
リース債務	1,456	1,178
退職給付引当金	16,771	15,847
再評価に係る繰延税金負債	1,500	1,464
その他	576	512
固定負債合計	20,303	21,352
負債合計	139,747	131,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,100	64,100
資本剰余金		
資本準備金	88,771	88,771
資本剰余金合計	88,771	88,771
利益剰余金		
利益準備金	6,774	6,774
その他利益剰余金		
配当積立金	3,400	3,400
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	34,658	6,185
利益剰余金合計	118,332	89,859
自己株式	△44,589	△16,422
株主資本合計	226,614	226,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,642	5,121
繰延ヘッジ損益	1	27
土地再評価差額金	△5,188	△4,401
評価・換算差額等合計	△2,545	747
新株予約権	176	—
純資産合計	224,245	227,055
負債純資産合計	363,992	358,833

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	203,587	199,988
売上原価	116,741	107,419
売上総利益	86,846	92,569
販売費及び一般管理費	77,653	79,085
営業利益	9,193	13,484
営業外収益		
受取利息	301	377
受取配当金	5,235	4,035
その他	2,897	2,198
営業外収益合計	8,433	6,610
営業外費用		
支払利息	442	406
売上割引	731	674
その他	380	132
営業外費用合計	1,553	1,212
経常利益	16,073	18,882
特別利益		
固定資産売却益	90	15
投資有価証券売却益	307	133
新株予約権戻入益	117	176
その他	0	3
特別利益合計	514	327
特別損失		
固定資産除売却損	321	379
投資有価証券評価損	522	757
貸倒引当金繰入額	—	2,600
移転価格税制調整金	—	1,900
減損損失	1,044	2,192
その他	960	1,024
特別損失合計	2,847	8,852
税引前当期純利益	13,740	10,357
法人税、住民税及び事業税	777	1,322
法人税等調整額	4,235	2,381
法人税等合計	5,012	3,703
当期純利益	8,728	6,654

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,100	64,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,100	64,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	88,771	88,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,771	88,771
資本剰余金合計		
当期首残高	88,771	88,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,771	88,771
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,774	6,774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,774	6,774
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,400	3,400
別途積立金		
当期首残高	73,500	73,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,500	73,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	32,402	34,658
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△28,176
剰余金の配当	△6,604	△6,164
土地再評価差額金の取崩	132	△787
当期純利益	8,728	6,654
当期変動額合計	2,256	△28,473
当期末残高	34,658	6,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	116,076	118,332
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△28,176
剰余金の配当	△6,604	△6,164
土地再評価差額金の取崩	132	△787
当期純利益	8,728	6,654
当期変動額合計	2,256	△28,473
当期末残高	118,332	89,859
自己株式		
当期首残高	△44,581	△44,589
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	28,176
当期変動額合計	△8	28,167
当期末残高	△44,589	△16,422
株主資本合計		
当期首残高	224,366	226,614
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	—
剰余金の配当	△6,604	△6,164
土地再評価差額金の取崩	132	△787
当期純利益	8,728	6,654
当期変動額合計	2,248	△306
当期末残高	226,614	226,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,631	2,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	2,479
当期変動額合計	11	2,479
当期末残高	2,642	5,121
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△112	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	26
当期変動額合計	113	26
当期末残高	1	27
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,264	△5,188
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△132	787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	—
当期変動額合計	76	787
当期末残高	△5,188	△4,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,745	△2,545
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△132	787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	2,505
当期変動額合計	200	3,292
当期末残高	△2,545	747
新株予約権		
当期首残高	293	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	△176
当期変動額合計	△117	△176
当期末残高	176	—
純資産合計		
当期首残高	221,914	224,245
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△9
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	—
剰余金の配当	△6,604	△6,164
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純利益	8,728	6,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	2,329
当期変動額合計	2,331	2,810
当期末残高	224,245	227,055

## 6. 補足情報

### (1) 連結業績[米国基準]

	平成24年3月期	平成25年3月期	(前期比)
売上高	百万円 619,461	650,461	(105.0%)
営業利益 (率)	百万円 (%) 40,136 (6.5%)	45,343 (7.0%)	(113.0%) (+0.5P)
税引前当期純利益 (率)	百万円 (%) 33,547 (5.4%)	41,237 (6.3%)	(122.9%) (+0.9P)
当社株主に帰属する当期純利益	百万円 16,389	30,203	(184.3%)
1株当たり当期純利益	円銭 74円46銭	137円20銭	+62円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円銭 74円46銭	137円20銭	+62円74銭
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	(%) 5.2%	8.8%	(+3.6P)
総資産	百万円 537,323	573,637	(106.8%)
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%) 320,840 (59.7%)	366,962 (64.0%)	(114.4%) (+4.3P)
1株当たり株主資本	円銭 1,457円51銭	1,667円04銭	+209円53銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 31,946	53,058	(+21,112)
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △26,486	△28,471	(△1,985)
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △33,492	△18,550	(+14,942)
現金及び現金同等物 期末残高	百万円 45,257	55,708	(+10,451)
1株当たり配当金	円銭 28円00銭	37円00銭	+9円00銭

- (注) 1. 連結子会社数は153社、持分法適用関連会社数は12社です。  
2. 平成24年3月期の「当社株主に帰属する当期純利益」には、法人税率引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し(5,346百万円)が含まれています。

### (2) 単独業績

	平成24年3月期	平成25年3月期	(前期比)
売上高	百万円 203,587	199,988	(98.2%)
営業利益 (率)	百万円 (%) 9,193 (4.5%)	13,484 (6.7%)	(146.7%) (+2.2P)
経常利益 (率)	百万円 (%) 16,073 (7.9%)	18,882 (9.4%)	(117.5%) (+1.5P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%) 13,740 (6.7%)	10,357 (5.2%)	(75.4%) (△1.5P)
当期純利益	百万円 8,728	6,654	(76.2%)
1株当たり当期純利益	円銭 39円65銭	30円23銭	△9円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円銭 39円65銭	30円23銭	△9円42銭
資本金	百万円 64,100	64,100	(100.0%)
総資産	百万円 363,992	358,833	(98.6%)
純資産	百万円 224,245	227,055	(101.3%)
自己資本比率	(%) 61.6%	63.3%	(+1.7P)
1株当たり純資産	円銭 1,017円88銭	1,031円46銭	+13円58銭

- (注) 平成24年3月期の「当期純利益」には、法人税率引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し(2,637百万円)が含まれています。

## (3) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		平成24年3月期	平成25年3月期	前期比
I A B	国内	1,231	1,163	94.4%
	海外	1,477	1,467	99.3%
	計	2,708	2,630	97.1%
E M C	国内	253	267	105.6%
	海外	577	574	99.5%
	計	830	841	101.3%
A E C	国内	289	302	104.8%
	海外	561	674	120.0%
	計	850	976	114.8%
S S B	国内	569	685	120.3%
	海外	3	3	98.4%
	計	572	688	120.2%
H C B	国内	272	295	108.2%
	海外	352	420	119.4%
	計	624	715	114.5%
その他	国内	295	414	140.2%
	海外	240	178	74.3%
	計	535	592	110.7%
消去調整他	国内	55	54	98.2%
	海外	21	9	41.7%
	計	76	63	83.8%
合計	国内	2,964	3,180	107.3%
	海外	3,231	3,325	102.9%
	(海外比率)	(52.2%)	(51.1%)	(△1.1P)
	計	6,195	6,505	105.0%

## (4) 連結セグメント別営業利益実績

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比
I A B	333	295	88.4%
E M C	72	62	86.2%
A E C	27	50	186.1%
S S B	1	29	2,974.5%
H C B	29	44	151.0%
その他	△ 36	25	—
消去調整他	△ 25	△ 52	—
合計	401	453	113.0%

## (5) 期中平均レート実績

(1外貨当たり 円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比
USD	79.3	83.2	+3.9
EUR	110.3	107.6	△ 2.7

## (6) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成25年3月期	平成26年3月期 予想	前期比
I A B	国 内	1,163	1,170	100.6%
	海 外	1,467	1,650	112.5%
	計	2,630	2,820	107.2%
E M C	国 内	267	295	110.6%
	海 外	574	645	112.3%
	計	841	940	111.8%
A E C	国 内	302	250	82.6%
	海 外	674	835	123.9%
	計	976	1,085	111.1%
S S B	国 内	685	740	108.1%
	海 外	3	20	655.7%
	計	688	760	110.5%
H C B	国 内	295	310	105.1%
	海 外	420	515	122.5%
	計	715	825	115.4%
その他	国 内	414	365	88.1%
	海 外	178	255	143.1%
	計	592	620	104.7%
消去調整他	国 内	54	45	82.5%
	海 外	9	5	55.6%
	計	63	50	80.5%
合 計	国 内	3,180	3,175	99.9%
	海 外	3,325	3,925	118.0%
	(海外比率)	(51.1%)	(55.3%)	(+4.2P)
	計	6,505	7,100	109.2%

## (7) 連結セグメント別営業利益予想

(単位：億円)

		平成25年3月期	平成26年3月期 予想	前期比
I A B		313	365	116.4%
E M C		44	70	160.9%
A E C		50	70	139.7%
S S B		29	45	154.4%
H C B		44	70	158.8%
その他		25	35	138.6%
消去調整他		△ 52	△ 75	-
合計		453	580	127.9%

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成26年3月期より、「EMC」傘下の一部を「IAB」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成25年3月期の営業利益を新管理区分に組替えて表示しており、P.29「(4) 連結セグメント別営業利益実績」とは異なります。

## (8) 期中平均レート予想

(1外貨当たり 円)

		平成25年3月期	平成26年3月期 予想	前期比
USD		83.2	90.0	+6.8
EUR		107.6	120.0	+12.4